

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 東亜ディ・ケ・ケ・株式会社

上場取引所 東

コード番号 6848

本社所在都道府県

(URL <http://www.toadkk.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長

氏名 登坂 邦秀

TEL (03) 3202 - 0211

決算取締役会開催日 平成14年 5月 22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

(1)経営成績

百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	13,704	23.3	638	43.9	553	47.6
13年 3月期	11,115	96.8	1,138	313.4	1,055	388.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	355	59.2	21.55	-	-	8.9	3.7	4.0
13年 3月期	870	-	59.75	-	-	22.7	6.8	9.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 16,459,435 株 13年 3月期 14,555,605 株

平成 14年 3月期の期中平均株式数は、自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
14年 3月期	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 6.00	百万円 99	% 27.8	% 2.4
13年 3月期	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 5.00	百万円 82	% 9.5	% 2.1

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	14,106	4,096	29.0	248.87
13年 3月期	15,408	3,837	24.9	233.10

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 16,459,435 株 13年 3月期 16,460,620 株

平成 14年 3月期の期末発行済株式数は、自己株式数控除後のものです。

期末自己株式数 14年 3月期 1,185 株 13年 3月期 516 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,846	14	7	-	-	-
通 期	13,892	618	324	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 68銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で得られる情報により算定しております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

1.比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成14年3月期 (14.3.31)		平成13年3月期 (13.3.31)	
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金預金	1,038,187		990,055	
受取手形	1,373,093		2,053,258	
売掛金	4,532,410		4,353,225	
自己株式	-		159	
当座資金計	6,943,691	49.2	7,396,699	48.0
製品	800,810		1,128,269	
半製品	380,430		98,222	
材料	730,900		652,657	
仕掛品	643,910		1,085,715	
棚卸資産計	2,556,052	18.1	2,964,865	19.2
前渡金	-		1,167	
前払費用	7,833		11,128	
短期貸付金	37,604		48,088	
繰延税金資産	113,215		139,703	
その他の流動資産	101,896		141,104	
流動資産計	9,760,294		10,702,757	
貸倒引当金	3,097		4,808	
流動資産合計	9,757,196	69.2	10,697,949	69.4
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,869,420		1,980,698	
構築物	66,660		83,602	
機械装置	45,567		89,141	
車両運搬具	173		4,695	
工具器具備品	208,485		163,241	
土地	620,197		764,824	
建設仮勘定	-		605	
有形固定資産合計	2,810,505	19.9	3,086,808	20.0
無形固定資産				
施設利用権	29,983		33,604	
ソフトウェア	35,996		31,742	
無形固定資産合計	65,980	0.5	65,346	0.4
投資等				
投資有価証券	311,129		400,630	
子会社株式	146,500		106,500	
子会社長期貸付金	201,640		225,360	
繰延税金資産	550,136		546,841	
その他の投資等	263,072		281,639	
貸倒引当金	106		3,160	
投資等合計	1,472,371	10.4	1,557,811	10.1
固定資産合計	4,348,857	30.8	4,709,967	30.6
資産合計	14,106,054	100.0	15,407,916	100.0

科 目	平成 1 4 年 3 月 期 (1 4 . 3 . 3 1)		平成 1 3 年 3 月 期 (1 3 . 3 . 3 1)	
(負債の部)		%		%
流動負債				
支 払 手 形	875,165		1,281,073	
買 掛 金	1,049,676		1,108,322	
短 期 借 入 金	2,458,200		2,508,200	
長 期 借 入 金	599,837		913,576	
(一年以内返済予定)				
未 払 金	194,953		183,885	
未 払 法 人 税 等	213,399		437,787	
未 払 消 費 税 等	27,893		73,152	
未 払 費 用	452,491		56,723	
賞 与 引 当 金	271,890		313,286	
設 備 支 払 手 形	15,962		15,520	
預 り 保 証 金	75,153		75,153	
(一年以内返還予定)				
その他の流動負債	96,026		90,621	
流動負債合計	6,330,650	44.9	7,057,303	45.8
固定負債				
長 期 借 入 金	952,652		1,573,929	
預 り 保 証 金	471,434		539,008	
退 職 給 付 引 当 金	2,171,731		2,400,580	
役員退職慰労引当金	83,398		-	
固定負債合計	3,679,216	26.1	4,513,518	29.3
負債合計	10,009,867	71.0	11,570,822	75.1
(資本の部)				
資本金				
資 本 金	1,281,481	9.1	1,281,481	8.3
法定準備金				
資 本 準 備 金	656,081		656,081	
利 益 準 備 金	171,356		160,356	
法定準備金合計	827,437	5.9	816,437	5.3
剰余金				
配 当 準 備 積 立 金	28,060		28,060	
役 員 退 職 積 立 金	1,000		1,000	
海 外 開 拓 準 備 金	37,000		37,000	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	54,881		56,121	
別 途 積 立 金	1,024,500		324,500	
当 期 未 処 分 利 益	837,073		1,292,494	
(うち当期利益)	(354,639)		(869,641)	
剰余金合計	1,982,514	14.0	1,739,175	11.3
その他有価証券評価差額金	5,005	0.0	-	
自 己 株 式	251	0.0	-	
資本合計	4,096,186	29.0	3,837,094	24.9
負債及び資本合計	14,106,054	100.0	15,407,916	100.0
注記				
1. 受取手形割引高	1,512,297 千円		1,262,996 千円	
2. 1株当たりの当期利益	21 円 55 銭		59 円 75 銭	

注記事項 1. 平成 12 年 10 月 1 日に電気化学計器株式会社と合併いたしました関係で比較増減表示は行っておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 1 4 年 3 月 期 (1 3 . 4 . 1 ~ 1 4 . 3 . 3 1)		平成 1 3 年 3 月 期 (1 2 . 4 . 1 ~ 1 3 . 3 . 3 1)	
経常損益の部		%		%
営業損益				
売上高	13,704,096	100.0	11,114,548	100.0
売上原価	10,124,807	73.9	7,632,542	68.7
売上総利益	3,579,288	26.1	3,482,006	31.3
販売費及び一般管理費	2,940,838	21.5	2,344,151	21.1
営業利益	638,449	4.7	1,137,854	10.2
営業外損益				
営業外収益	120,509	0.8	97,858	0.9
受取利息及び配当金	(34,705)		(6,989)	
その他の営業外収益	(85,804)		(90,869)	
営業外費用	205,929	1.5	180,401	1.6
支払利息	(77,484)		(69,984)	
その他の営業外費用	(128,444)		(110,417)	
経常利益	553,030	4.0	1,055,311	9.5
特別損益の部				
特別利益	809,814	5.9	1,959	0.0
特別損失	754,871	5.5	151,194	1.3
税引前当期利益	607,974	4.4	906,076	8.2
法人税、住民税及び事業税	233,751	1.7	482,140	4.3
法人税等調整額	19,583	0.1	445,704	3.9
当期利益	354,639	2.6	869,641	7.8
前期繰越利益	482,434		56,985	
合併による未処分利益引受額	-		365,867	
当期末処分利益	837,073		1,292,494	

注記事項 1. 平成 12 年 10 月 1 日に電気化学計器株式会社と合併いたしました関係で比較増減表示は行っておりません。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3.比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	平成14年3月期 (13.4.1~14.3.31)	平成13年3月期 (12.4.1~13.3.31)
当期末処分利益	837,073	1,292,494
固定資産圧縮積立金取崩額	1,358	1,240
計	838,432	1,293,734
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	-	11,000
利益配当金	98,756	82,300
役員賞与金	16,000	18,000
(うち監査役賞与金)	(1,800)	(2,000)
別途積立金	-	700,000
固定資産圧縮積立金	4,209	-
固定資産圧縮特別積立金	95,875	-
次期繰越利益	623,590	482,434

注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別積立金は、それぞれ租税特別措置法に基づく取崩額及び積立金であります。
3. 1株当たり配当金の内訳は下記のとおりであります。

	平成14年3月期 (13.4.1~14.3.31)	平成13年3月期 (12.4.1~13.3.31)
普通株式 (内訳)	6円	5円
普通配当	5円	4円
記念配当	1円	1円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・・・個別法による原価法（ただし、電極・標準液は先入先出法によっております）

(2) 材料・・・総平均法による原価法（ただし、材料の一部は最終仕入原価法によっております）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・不動産賃貸業用建物等及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10 年～50 年
機械装置及び工具器具備品	2 年～10 年

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）で均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,832,108 千円）につきましては、15 年による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更により、当期発生額 35,553 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 47,845 千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べて営業利益及び経常利益は、35,553 千円減少し、税引前当期利益は 83,398 千円減少しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

支払利息に係るキャップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに準じて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・・・金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内ルールに基づき、将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

有効性の評価は半年に 1 回行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫しております。

8. 消費税等の処理・・・・・・・・・・・・・・・・税抜方式によっております。

< 追加情報 >

(金融商品会計)

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が5,005千円計上されたほか、投資有価証券が8,614千円、繰延税金負債が3,609千円、それぞれ増加しております。

(自己株式の表示)

前期末まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

<注記事項>

(貸借対照表の注記)

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,186,387 千円	4,169,240 千円
2.受取手形割引高	1,512,297	1,262,996
3.自己株式の数及び金額	1,185 株 251	516 株 159
4.期末日満期手形処理		
期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	76,068 千円	103,632 千円

(損益計算書の注記)

	(平成14年3月期)	(平成13年3月期)
1.特別損益の主な内訳		
(1)特別利益		
固定資産売却益	807,566 千円	- 千円
貸倒引当金繰戻額	-	1,959
(2)特別損失		
固定資産廃棄損	17,912 千円	20,512 千円
棚卸資産廃棄損	257,262	-
投資有価証券評価損	120,178	73,881
役員退職金	37,931	-
役員退職慰労引当金繰入額	47,845	-
特別早期退職支援金	234,489	-
リース解約金	28,969	-
会員権評価損	-	56,800

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。